

# ホルムズ機雷薄い現実味

## 集団的自衛権の想定 イラン核決着で変化



国民の生死に関わる影響が出た場合、①我が国の存立が脅かされ、国民の権利が根底から覆される明白な危険がある②他に適当な手段がない③必要最小限度の武力行使にとどまる——という集団的自衛権行使の前提の「武力行使の新しい要件」に当たる可能性を主張する。

だが、こうした前提が大きく揺らいでいる。もともと米側は、ホルムズ海峡を含むペルシヤ湾での機雷除去について日本の能力に期待を表明。日本政府も、ホルムズ海峡に機雷をまく国として「特に同

「輸入する原油の約8割、天然ガスの2割強はホルムズ海峡を通っている」。首相は国会答弁でこう繰り返してきた。

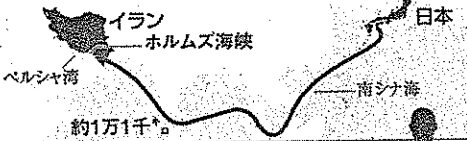
政府は、中東紛争でホルムズ海峡に機雷がまかれてタンカーが通れなくなり、

### ホルムズ海峡での機雷除去をめぐる主な主張



安倍首相

- ・「南シナ海は迂回ルートがあるので想定しにくいと答弁したが、基本は(武力行使の新)3要件に当てはまれば対応していく」(7月29日)
- ・「(機雷封鎖で)武力攻撃を受けた場合と同様な深刻重大な被害が及ぶ可能性がある。(原油が)途絶えれば、救急車等のガンリンはどうなるのか」(7月30日)



- ・「(イランによる機雷敷設は)全く根拠のないことだ」(7月23日) 駐日イラン大使
- ・「ホルムズ海峡に機雷が敷設される可能性は非常に低くなった」(8月4日、民主・桜井充氏)
- ・「代替手段があり、新3要件を満たさない」(4日、無所属クラブ・中西健治氏)



野党

海峽沿岸のイランを考えた(関係者)。イラン・イラク戦争ではペルシヤ湾に機雷をまき、2011年末には強硬派の政権が機雷による海峽封鎖を示唆したこともあったからだ。

だが、米国の主導でイランの核開発問題が7月中旬に決着。駐日イラン大使は7月23日の記者会見で、機雷敷設を「全く根拠のないこと」と否定した。そもそもイラン産原油はホルムズ海峡から輸出されており、イラン自身が経済的打撃を受ける。首相も同27日の参院本会議で「特定の国がホルムズ海峡に機雷を敷設することを想定しているわけではない」と述べた。

さらに国会審議では、機雷除去の必要性そのものに疑問が突きつけられた。3日の参院特別委員会の質疑で維新の党の藤巻健史氏は、海峽周辺のパイプラインの存在を指摘。「(同海峽を通過する原油や天然ガス)全量を入力する迂回路はない」などとする首相の根拠に疑問を呈した。また、無所属クラブの中西健治氏は4日の質疑で、首相が日本国内の備蓄が少なく説明する天然ガスに

ついて、ホルムズ海峡を通る天然ガスは全体の約24.7%に過ぎないと指摘。「調達先は数多くある。代か」とたまたした。

「調達先は数多くある。代か」とたまたした。

防衛能力を持つ米軍を自衛隊が守る必要があるのかなどの指摘がある。

### 首相「南シナ海でも」と修正

こうした中、首相は集団的自衛権を使って行う機雷除去について「ホルムズ海峡以外、念頭にない」としてきた答弁を修正した。首相は7月29日の答弁で、日本の石油供給ルートに当たる南シナ海での機雷除去について「(衆院の審議では)迂回ルートがある

ので想定しにくいと答弁したが、基本は新3要件に当てはまれば対応していく」と述べた。同海への進出を強める中国を念頭に、その脅威を強調し、集団的自衛権への国民の理解を得る狙いがあるとみられる。だが、朝鮮半島有事での米艦防護についても、高い

(石松恒)